

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 西会津町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
843	2,500	242	3,585

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,931	5,781	150	127	214	6,789	
一般会計等	5,931	5,781	150	127		6,789	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	158	152	6	77	67	1,533	595	法適用企業
簡易水道等事業特別会計	93	89	3	3	61	439	387	
下水道施設事業特別会計	212	211	1	1	132	1,427	1,318	
農業集落排水処理事業特別会計	279	277	3	3	81	1,185	1,127	
個別排水処理事業特別会計	41	40	1	1	6	86	62	
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	9	0	0	0	
商業団地造成事業特別会計	17	0	17	34	0	0	0	
住宅団地造成事業特別会計	7	5	1	23	0	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	1,101	1,057	44	39	80	0	0	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	516	515	0	0	72	150	9	
介護保険特別会計	920	899	21	21	145	0	0	
後期高齢者医療特別会計	102	102	0	0	40	0	0	
老人保健特別会計	8	8	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				211		4,820	3,498	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
喜多方地方広域市町村圏組合								
一般会計	1,999	1,908	91	91	0	2,001	150	
喜多方プラザ特別会計	94	79	15	15	9	0	0	
ふるさと市町村圏事業特別会計	22	22	0	0	0	0	0	
介護保険事業特別会計	28	26	2	2	0	0	0	
福島県市町村総合事務組合								
一般会計	12,538	10,917	1,622	1,622	2,966	0	0	
消防補償等特別会計	1,557	1,557	0	0	0	0	0	
消防賞じゅつ金特別会計	5	0	5	5	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	50	44	7	7	20	0	0	
自治会館管理特別会計	14	13	1	1	0	0	0	
福島県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	2,961	2,886	75	75	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	215,175	206,085	9,090	9,090	2,231	0	0	
一部事務組合等 計				10,908		2,001	150	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社西会津町振興公社	6	18	30	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			30	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	350	517	167
減債基金	6	5	△1
その他充当可能基金	83	330	247
充当可能基金計	439	852	413

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.76	3.53	0.77	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	11.04	9.40	△ 1.64	△ 20.00	△ 40.00	簡易水道等事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	17.6	17.1	△ 0.50	25.0	35.0	下水道施設事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	186.1	158.0	△ 28.10	350.0		農業集落排水処理事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.23	0.22	△ 0.01			個別排水処理事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	91.8	89.9	△ 1.90			工業団地造成事業特別会計	—	—	—
						商業団地造成事業特別会計	—	—	—
						住宅団地造成事業特別会計	—	—	—

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。